

# 令和5年度 調停事件統計資料

資料6

## 1 全調停事件関係

第1表 調停新受事件数

区分年	調停新受総件数	民事調停新受件数	家事調停新受件数
平成26年	181,102	43,862	137,240
平成27年	181,641	40,760	140,881
平成28年	179,912	39,191	140,721
平成29年	175,291	35,939	139,352
平成30年	169,849	34,019	135,830
令和元年	169,352	32,919	136,433
令和2年	161,742	30,723	131,019
令和3年	164,547	31,870	132,677
令和4年	157,957	34,073	123,884
令和5年	155,966	29,612	126,354

第2表 調停既済事件数

区分年	調停既済総件数	民事調停既済件数	家事調停既済件数
平成26年	181,683	44,393	137,290
平成27年	177,921	40,263	137,658
平成28年	178,418	39,635	138,783
平成29年	173,259	35,988	137,271
平成30年	168,240	34,112	134,128
令和元年	163,348	32,758	130,590
令和2年	155,158	30,730	124,428
令和3年	172,415	33,105	139,310
令和4年	160,010	34,461	125,549
令和5年	154,708	30,211	124,497

第3表 全国裁判所調停事件数一事件の種類別(令和5年)

種 別	新 受	既 濟	未 濟
総 数	155,966	154,708	78,607
民事 調停 総数	29,612	30,211	7,848
民事 一般 調停	18,522	18,884	4,028
商事 調停	3,577	3,547	1,225
宅地 建物 調停	4,109	4,190	1,660
( 地代借賃増減 )	1,517	1,573	696
農事 調停	107	104	41
鉱害 調停	0	0	0
交通 調停	1,227	1,308	447
公害 等 調停	39	48	10
特定 調停	2,031	2,130	437
家事 調停 総数	126,354	124,497	70,759
別表 第二 調停	79,220	77,666	47,000
一般 調停	44,470	44,079	22,850
合意に相当する審判	2,495	2,587	895

(注) 地代借賃増減調停事件、特定調停事件、別表第二調停事件、  
 (家事)一般調停事件、及び合意に相当する審判事件以外の  
 事件数は、高裁の事件数を含むものである。

## 2 民事調停事件関係

以下、各表の上部に記載している(高)は高等裁判所を、(地)は地方裁判所を、(簡)は簡易裁判所を指す。

第4表 民事調停新受事件数

(高・地・簡)

件数 年	新受件数	指数
平成26年	43,862	100.0
平成27年	40,760	92.9
平成28年	39,191	89.4
平成29年	35,939	81.9
平成30年	34,019	77.6
令和元年	32,919	75.1
令和2年	30,723	70.0
令和3年	31,870	72.7
令和4年	34,073	77.7
令和5年	29,612	67.5

(注) 指数は、平成26年の調停新受件数に対する百分比である。

第5表 民事調停等新受事件数

(高・地・簡)

区分 年	第一審訴訟 新受件数 A	督促手続, 起訴前の和解 新受件数 B	民事調停 新受件数 C	A+B+C D	C/D (%)	A/D (%)
平成26年	473,885	251,665	43,862	769,412	5.7	61.6
平成27年	477,164	239,329	40,760	757,253	5.4	63.0
平成28年	485,635	277,947	39,191	802,773	4.9	60.5
平成29年	493,213	298,841	35,939	827,993	4.3	59.6
平成30年	489,209	331,651	34,019	854,879	4.0	57.2
令和元年	487,643	306,636	32,919	827,198	4.0	59.0
令和2年	450,808	237,247	30,723	718,778	4.3	62.7
令和3年	460,658	232,833	31,870	725,361	4.4	63.5
令和4年	459,728	234,278	34,073	728,079	4.7	63.1
令和5年	519,591	245,495	29,612	794,698	3.7	65.4

(注) 1 「第一審訴訟新受件数」には、少額訴訟の新受件数を含む。

2 「第一審訴訟新受件数」には、地裁第一審行政訴訟、人事訴訟、高裁第一審訴訟の各新受件数を含まない。

第6表 民事調停新受事件数一事件の種類別

(高・地・簡)

種別 年	総数	一般	商事	宅地建物	地代借賃	農事	鉱害	交通	公害等	特定
平成26年	43,862	26,008	6,602	4,638	851	204	0	2,950	89	3,371
	(100.0%)	(59.3%)	(15.1%)	(10.6%)	(1.9%)	(0.5%)	(0.0%)	(6.7%)	(0.2%)	(7.7%)
平成27年	40,760	23,699	6,230	4,439	885	192	0	3,022	100	3,078
	(100.0%)	(58.1%)	(15.3%)	(10.9%)	(2.2%)	(0.5%)	(0.0%)	(7.4%)	(0.2%)	(7.6%)
平成28年	39,191	22,891	5,903	4,343	917	184	0	2,676	104	3,090
	(100.0%)	(58.4%)	(15.1%)	(11.1%)	(2.3%)	(0.5%)	(0.0%)	(6.8%)	(0.3%)	(7.9%)
平成29年	35,939	20,797	5,019	4,149	907	147	0	2,349	84	3,394
	(100.0%)	(57.9%)	(14.0%)	(11.5%)	(2.5%)	(0.4%)	(0.0%)	(6.5%)	(0.2%)	(9.4%)
平成30年	34,019	19,351	4,615	4,198	1,048	128	0	2,288	76	3,363
	(100.0%)	(56.9%)	(13.6%)	(12.3%)	(3.1%)	(0.4%)	(0.0%)	(6.7%)	(0.2%)	(9.9%)
令和元年	32,919	18,395	4,716	4,469	1,258	158	0	2,114	75	2,992
	(100.0%)	(55.9%)	(14.3%)	(13.6%)	(3.8%)	(0.5%)	(0.0%)	(6.4%)	(0.2%)	(9.1%)
令和2年	30,723	18,213	4,014	3,896	969	97	0	2,035	47	2,421
	(100.0%)	(59.3%)	(13.1%)	(12.7%)	(3.2%)	(0.3%)	(0.0%)	(6.6%)	(0.2%)	(7.9%)
令和3年	31,870	19,612	4,018	3,884	1,160	109	0	1,922	54	2,271
	(100.0%)	(61.5%)	(12.6%)	(12.2%)	(3.6%)	(0.3%)	(0.0%)	(6.0%)	(0.2%)	(7.1%)
令和4年	34,073	21,061	3,822	4,270	1,636	133	0	2,158	41	2,588
	(100.0%)	(61.8%)	(11.2%)	(12.5%)	(4.8%)	(0.4%)	(0.0%)	(6.3%)	(0.1%)	(7.6%)
令和5年	29,612	18,522	3,577	4,109	1,517	107	0	1,227	39	2,031
	(100.0%)	(62.5%)	(12.1%)	(13.9%)	(5.1%)	(0.4%)	(0.0%)	(4.1%)	(0.1%)	(6.9%)

(注) 1 地代借賃増減調停事件及び特定調停事件には、高裁の事件数を含まない。

2 各欄の下段は、総数に対する百分比を示したものである。

3 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第7表 債務の調整に関する調停事件新受事件数

(簡)

種別 年	民事調停 事件総数	債務の調整に関する調停事件			
		うち特定	うち貸金業	うち信販	合 計
令和元年	29,764	2,959	1,152	983	5,094 (17.1%)
令和2年	26,390	2,403	1,085	949	4,437 (16.8%)
令和3年	25,477	2,231	1,394	1,056	4,681 (18.4%)
令和4年	25,789	2,569	1,569	1,076	5,214 (20.2%)
令和5年	25,310	2,029	1,986	1,127	5,142 (20.3%)

(注) 1 貸金業関係及び信販関係の新受件数は、一般調停事件及び商事調停事件として申し立てられた件数である。

2 信販業者を当事者とする貸金債権に関する事件の場合、信販関係と貸金業関係に重ねて計上される場合がある。

3 合計欄の百分比は、民事調停総新受件数に占める割合である。

第8表 民事調停既済事件数一事件の種類及び終局区分別(令和5年)

(地・簡)

区分 種別	総数		調停成立		調停不成立		調停に代わる決定		取下げ		その他	
	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)
総 数	30,156	100.0	8,138	27.0	8,232	27.3	10,067	33.4	3,018	10.0	701	2.3
一般	18,833	100.0	4,484	23.8	4,833	25.7	7,484	39.7	1,600	8.5	432	2.3
商 事	3,547	100.0	1,158	32.6	984	27.7	985	27.8	277	7.8	143	4.0
宅地建物	4,187	100.0	1,489	35.6	1,887	45.1	269	6.4	483	11.5	59	1.4
農 事	104	100.0	28	26.9	39	37.5	8	7.7	18	17.3	11	10.6
鉱 害	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交 通	1,307	100.0	606	46.4	309	23.6	223	17.1	160	12.2	9	0.7
公 害 等	48	100.0	13	27.1	30	62.5	0	-	4	8.3	1	-
特 定	2,130	100.0	360	16.9	150	7.0	1,098	51.5	476	22.3	46	2.2

(注) 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第9表 民事調停既済事件数一終局区分別

(地・簡)

区分 年	総件数	調停成立		調停不成立		調停に代わる決定		取下げ		その他	
		件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)
平成26年	47,429	13,697	28.9	11,807	24.9	10,862	22.9	7,175	15.1	844	1.8
平成27年	44,385	13,160	29.6	10,568	23.8	9,664	21.8	5,983	13.5	876	2.0
平成28年	40,251	12,827	31.9	10,686	26.5	9,060	22.5	6,047	15.0	1,004	2.5
平成29年	39,624	11,982	30.2	9,882	24.9	8,415	21.2	4,713	11.9	986	2.5
平成30年	35,978	11,239	31.2	9,404	26.1	8,073	22.4	4,538	12.6	847	2.4
令和元年	34,101	10,608	31.1	9,654	28.3	7,478	21.9	4,185	12.3	810	2.4
令和2年	32,735	8,497	26.0	8,499	26.0	9,168	28.0	3,708	11.3	797	2.4
令和3年	30,669	10,150	33.1	8,690	28.3	10,096	32.9	3,381	11.0	724	2.4
令和4年	33,041	12,047	36.5	8,274	25.0	10,169	30.8	3,197	9.7	637	1.9
令和5年	30,156	8,138	27.0	8,232	27.3	10,067	33.4	3,018	10.0	701	2.3

(注) 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第10表 民事調停既済事件数一審理期間別

(地・簡)

区分 年	総数	1月以内	2月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	2年を超える	平均審理 期間(月)
		件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	
令和元年	32,735	6,692	20.4%	7,797	17.1%	5,611	22.9%	7,491	3.9
		(100.0%)		(23.8%)		(11.3%)		(0.8%)	
令和2年	30,669	8,373	27.3%	4,990	16.3%	4,210	13.7%	7,005	4.2
		(100.0%)		(16.3%)		(22.8%)		(4.7%)	
令和3年	33,041	10,727	32.5%	5,656	17.1%	4,517	13.7%	6,528	3.9
		(100.0%)		(17.1%)		(19.8%)		(5.2%)	
令和4年	34,324	12,996	37.9%	6,001	17.5%	4,417	12.9%	6,020	3.5
		(100.0%)		(17.5%)		(17.5%)		(3.9%)	
令和5年	30,156	9,803	32.5%	5,548	18.4%	4,048	13.4%	6,099	3.7
		(100.0%)		(18.4%)		(20.2%)		(94.9%)	

(注) 1 令和元年から令和4年までの欄の下段及び令和5年の欄の中段は、当該年の総数に対する百分比を示したものである。

2 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

3 令和5年の欄の下段は、百分比の累計を示したものである。

第11表 民事調停既済事件数一実施回数別

(地・簡)

区分 年	総数	実施 しない	1回	2回	3回	4~5回	6~10回	11回 以上	平均実施 回数
令和元年	32,735 (100.0%)	6,546 (20.0%)	9,729 (29.7%)	7,069 (21.6%)	3,795 (11.6%)	3,331 (10.2%)	1,825 (5.6%)	440 (1.3%)	2.1
令和2年	30,669 (100.0%)	8,487 (27.7%)	8,503 (27.7%)	6,035 (19.7%)	3,099 (10.1%)	2,698 (8.8%)	1,481 (4.8%)	366 (1.2%)	1.9
令和3年	33,041 (100.0%)	9,142 (27.7%)	9,407 (28.5%)	5,968 (18.1%)	3,202 (9.7%)	2,985 (9.0%)	1,885 (5.7%)	452 (1.4%)	2.0
令和4年	34,324 (100.0%)	9,085 (26.5%)	12,200 (35.5%)	5,421 (15.8%)	2,932 (8.5%)	2,634 (7.7%)	1,574 (4.6%)	478 (1.4%)	1.8
令和5年	30,156 (100.0%)	9,389 (31.1%)	8,174 (27.1%)	5,241 (17.4%)	2,722 (9.0%)	2,704 (9.0%)	1,518 (5.0%)	408 (1.4%)	1.8

(注) 1 令和元年から令和4年までの欄の下段及び令和5年の欄の中段は、当該年の総数に対する百分比を示したものである。

2 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

3 令和5年の欄の下段は、百分比の累計を示したものである。

第12表 民事調停既済事件数一事件の種類及び審理期間別(令和5年)

(地・簡)

区分 種別	総数	1月以内	2月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	2年を超える	平均審理 期間 (月)
総 数	30,156 (100.0%)	9,803 (32.5%)	5,548 (18.4%)	4,048 (13.4%)	6,099 (20.2%)	3,129 (10.4%)	1,247 (4.1%)	282 (0.9%)	3.7
一般	18,833 (100.0%)	8,162 (43.3%)	3,096 (16.4%)	2,148 (11.4%)	3,107 (16.5%)	1,476 (7.8%)	672 (3.6%)	172 (0.9%)	3.2
商 事	3,547 (100.0%)	810 (22.8%)	1,062 (29.9%)	545 (15.4%)	551 (15.5%)	308 (8.7%)	209 (5.9%)	62 (1.7%)	4.1
宅地建物	4,187 (100.0%)	366 (8.7%)	624 (14.9%)	605 (14.4%)	1,370 (32.7%)	966 (23.1%)	236 (5.6%)	20 (0.5%)	5.3
農 事	104 (100.0%)	13 (12.5%)	23 (22.1%)	14 (13.5%)	32 (30.8%)	16 (15.4%)	6 (5.8%)	0 (0.0%)	4.5
鉱 害	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	-
交 通	1,307 (100.0%)	360 (27.5%)	148 (11.3%)	127 (9.7%)	296 (22.6%)	242 (18.5%)	108 (8.3%)	26 (2.0%)	5.4
公 害 等	48 (100.0%)	1 (2.1%)	10 (20.8%)	7 (14.6%)	18 (37.5%)	10 (20.8%)	0 (0.0%)	2 (4.2%)	6.3
特 定	2,130 (100.0%)	91 (4.3%)	585 (27.5%)	602 (28.3%)	725 (34.0%)	111 (5.2%)	16 (0.8%)	0 (0.0%)	3.3

(注) 1 各欄の下段は、総数に対する百分比を示したものである。

2 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第13表 調停に代わる決定事件数－事件の種類別

(地・簡)

区分 年	総数	一般	商事	宅地建物		農事	鉱害	交通	公害等	特定
				地代借賃						
平成26年	10,862	6,890	1,737	196	18	2	0	110	1	1,926
	164	85	16	17	5	0	0	10	0	36
	(1.5%)	(1.2%)	(0.9%)	(8.7%)	(27.8%)	(0.0%)	-	(9.1%)	(0.0%)	(1.9%)
平成27年	9,664	5,847	1,667	236	28	1	0	128	1	1,784
	129	63	14	19	8	0	0	11	1	21
	(1.3%)	(1.1%)	(0.8%)	(8.1%)	(28.6%)	(0.0%)	-	(8.6%)	(100.0%)	(1.2%)
平成28年	9,060	5,650	1,419	193	40	6	0	110	0	1,682
	159	86	17	25	18	1	0	7	0	23
	(1.8%)	(1.5%)	(1.2%)	(13.0%)	(45.0%)	(16.7%)	-	(6.4%)	-	(1.4%)
平成29年	8,415	5,477	1,058	170	22	4	0	111	0	1,595
	129	80	12	12	4	0	0	9	0	16
	(1.5%)	(1.5%)	(1.1%)	(7.1%)	(18.2%)	(0.0%)	-	(8.1%)	-	(1.0%)
平成30年	8,073	5,051	905	171	26	1	0	123	0	1,822
	141	86	13	13	6	0	0	10	0	19
	(1.7%)	(1.7%)	(1.4%)	(7.6%)	(23.1%)	(0.0%)	-	(8.1%)	-	(1.0%)
令和元年	7,478	4,719	842	227	19	3	0	137	1	1,549
	132	85	6	13	3	0	0	5	1	22
	(1.8%)	(1.8%)	(0.7%)	(5.7%)	(15.8%)	(0.0%)	-	(3.6%)	-	(1.4%)
令和2年	9,168	6,199	1,052	273	32	7	0	350	1	1,286
	117	74	9	12	4	0	0	5	0	17
	(1.3%)	(1.2%)	(0.9%)	(4.4%)	(12.5%)	(0.0%)	-	(1.4%)	(0.0%)	(1.3%)
令和3年	10,096	7,148	1,061	288	33	2	0	315	0	1,282
	206	146	19	21	4	0	0	10	0	10
	(2.0%)	(2.0%)	(1.8%)	(7.3%)	(12.1%)	(0.0%)	-	(3.2%)	-	(0.8%)
令和4年	10,169	7,095	973	288	36	5	0	287	0	1,521
	169	118	21	9	2	0	0	7	0	14
	(1.7%)	(1.7%)	(2.2%)	(3.1%)	(5.6%)	(0.0%)	-	(2.4%)	-	(0.9%)
令和5年	10,067	7,484	985	269	28	8	0	223	0	1,098
	181	138	19	13	3	1	0	5	0	5
	(1.8%)	(1.8%)	(1.9%)	(4.8%)	(10.7%)	(12.5%)	-	(2.2%)	-	(0.5%)

(注) 各欄中段の数字は異議申立件数、下段の数字は異議申立率(%)である。

### 3 家事調停事件関係

第14表 家事調停事件等新受事件数

(高・家)

区分 年	調停 件数	審判 指 新受件数	指 新受件数	人事訴訟 (第一審) 指 新受件数	指 新受件数
平成26年	137,240	100.0	730,613	100.0	10,527
平成27年	140,881	102.7	784,094	107.3	10,338
平成28年	140,721	102.5	835,721	114.4	10,004
平成29年	139,352	101.5	863,886	118.2	9,827
平成30年	135,830	99.0	883,005	120.9	9,272
令和元年	136,433	99.4	907,803	124.3	9,042
令和2年	131,019	95.5	926,834	126.9	8,568
令和3年	132,677	96.7	967,419	132.4	10,094
令和4年	123,884	90.3	976,089	133.6	8,985
令和5年	126,354	92.1	1,007,590	137.9	8,830
					83.9

(注) 指数は、平成26年の新受件数に対する百分比である。

第15表 家事調停新受事件数－事件の種類別

(家)

種別	年	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数
総	数	136,358	100.0	130,936	96.0	132,556	97.2	123,760	90.8	126,185	92.5
別表第二調停	総数	81,794	100.0	79,651	97.4	82,600	101.0	77,054	94.2	79,220	96.9
	夫婦同居・協力扶助	75	100.0	62	82.7	82	109.3	83	110.7	85	113.3
	婚姻費用分担	22,618	100.0	22,648	100.1	22,271	98.5	20,867	92.3	21,574	95.4
	子の監護に関する処分	35,251	100.0	34,481	97.8	37,221	105.6	33,261	94.4	33,299	94.5
	うち監護者指定	2,431	100.0	2,244	92.3	2,291	94.2	2,073	85.3	2,034	83.7
	うち養育費	17,648	100.0	17,655	100.0	19,123	108.4	16,912	95.8	17,264	97.8
	うち面会交流	13,534	100.0	12,929	95.5	14,127	104.4	12,876	95.1	12,577	92.9
	うち子の引渡し	1,576	100.0	1,578	100.1	1,610	102.2	1,340	85.0	1,370	86.9
	財産分与	1,809	100.0	1,746	96.5	1,833	101.3	1,674	92.5	1,879	103.9
	親権者指定・変更	5,930	100.0	5,521	93.1	5,160	87.0	4,394	74.1	4,318	72.8
	扶養	491	100.0	448	91.2	478	97.4	451	91.9	484	98.6
	遺産分割等	13,801	100.0	12,757	92.4	13,564	98.3	14,371	104.1	15,750	114.1
	寄与分を定める処分	574	100.0	524	91.3	584	101.7	590	102.8	546	95.1
	特別の寄与に関する処分	4	100.0	298	7,450.0	243	6,075.0	273	6,825.0	255	6,375.0
	請求すべき按分割合に関する処分	1,063	100.0	990	93.1	982	92.4	887	83.4	847	79.7
	その他	178	100.0	176	98.9	182	102.2	203	114.0	183	102.8
一般調停	総数	51,284	100.0	48,209	94.0	46,977	91.6	44,132	86.1	44,470	86.7
	婚姻中の夫婦間の事件	43,492	100.0	41,037	94.4	39,886	91.7	37,528	86.3	37,674	86.6
	婚姻外の男女間の事件	175	100.0	142	81.1	206	117.7	157	89.7	191	109.1
	離婚等に基づく慰謝料	437	100.0	396	90.6	392	89.7	344	78.7	302	69.1
	親族間の紛争	2,067	100.0	1,722	83.3	1,751	84.7	1,761	85.2	1,768	85.5
	離縁	1,127	100.0	1,090	96.7	1,216	107.9	923	81.9	1,067	94.7
	その他	3,986	100.0	3,822	95.9	3,526	88.5	3,419	85.8	3,468	87.0
合意に相当する審判	総数	3,280	100.0	3,076	93.8	2,979	90.8	2,574	78.5	2,495	76.1
	協議離婚無効・取消し	411	100.0	391	95.1	339	82.5	282	68.6	322	78.3
	認知	1,406	100.0	1,377	97.9	1,387	98.6	1,233	87.7	1,189	84.6
	嫡出否認	456	100.0	450	98.7	375	82.2	290	63.6	303	66.4
	親子関係不存在確認	622	100.0	513	82.5	509	81.8	434	69.8	385	61.9
	その他	385	100.0	345	89.6	369	95.8	335	87.0	296	76.9

(注) 指数は、令和元年の当該事件に対する百分比である。

第16表 家事調停既済事件数一終局区分別

(家)

区分 年	総件数	調停成立		調停不成立		合意に相当する審判		調停に代わる審判		取下げ		その他	
		件数	百分比(%)	件数	百分比(%)	件数	百分比(%)	件数	百分比(%)	件数	百分比(%)	件数	百分比(%)
平成26年	137,258	73,138	53.3	25,564	18.6	1,984	1.4	2,416	1.8	29,758	21.7	4,398	3.2
平成27年	137,601	73,042	53.1	24,742	18.0	1,899	1.4	3,628	2.6	29,476	21.4	4,814	3.5
平成28年	138,701	73,230	52.8	24,799	17.9	2,059	1.5	4,751	3.4	28,568	20.6	5,294	3.8
平成29年	137,194	72,032	52.5	23,875	17.4	1,933	1.4	5,519	4.0	28,145	20.5	5,690	4.1
平成30年	134,079	69,690	52.0	23,163	17.3	1,830	1.4	6,936	5.2	26,743	19.9	5,717	4.3
令和元年	130,519	66,385	50.9	22,517	17.3	1,796	1.4	8,045	6.2	25,609	19.6	6,167	4.7
令和2年	124,346	59,529	47.9	22,552	18.1	1,528	1.2	9,592	7.7	25,145	20.2	6,000	4.8
令和3年	139,190	65,871	47.3	27,402	19.7	1,693	1.2	12,635	9.1	25,068	18.0	6,521	4.7
令和4年	125,428	58,114	46.3	24,848	19.8	1,436	1.1	12,808	10.2	21,948	17.5	6,274	5.0
令和5年	124,332	56,942	45.8	24,824	20.0	1,276	1.0	13,451	10.8	21,486	17.3	6,353	5.1

(注) 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第17表 家事調停既済事件数—事件の種類及び終局区分別(令和5年)

区分別		既済総数	調停成立	調停不成立	取下げ	合意に相当する審判	調停に代わる審判	その他
総	数	124,332 (100.0)	56,942 (45.8)	24,824 (20.0)	21,486 (17.3)	1,276 (1.0)	13,451 (10.8)	6,353 (5.1)
夫婦同居・協力扶助	数	77,666 (100.0)	38,970 (50.2)	11,453 (14.7)	13,679 (17.6)	0 (0.0)	8,781 (11.3)	4,783 (6.2)
婚姻費用分担	数	89 (100.0)	8 (9.0)	25 (28.1)	45 (50.6)	0 (0.0)	2 (2.2)	9 (10.1)
子の監護に関する処分	数	21,175 (100.0)	11,067 (52.3)	3,355 (15.8)	4,166 (19.7)	0 (0.0)	1,598 (7.5)	989 (4.7)
うち監護者の指定	数	33,516 (100.0)	17,220 (51.4)	5,489 (16.4)	5,881 (17.5)	0 (0.0)	2,311 (6.9)	2,615 (7.8)
うち養育費	数	2,114 (100.0)	635 (30.0)	542 (25.6)	546 (25.8)	0 (0.0)	78 (3.7)	313 (14.8)
うち面会交流	数	16,877 (100.0)	9,615 (57.0)	2,633 (15.6)	2,253 (13.3)	0 (0.0)	1,413 (8.4)	963 (5.7)
うち子の引渡し	数	13,049 (100.0)	6,609 (50.6)	1,931 (14.8)	2,691 (20.6)	0 (0.0)	784 (6.0)	1,034 (7.9)
財産分与	数	1,417 (100.0)	338 (23.9)	375 (26.5)	376 (26.5)	0 (0.0)	33 (2.3)	295 (20.8)
親権者指定期更	数	1,716 (100.0)	923 (53.8)	301 (17.5)	346 (20.2)	0 (0.0)	73 (4.3)	73 (4.3)
扶養	数	4,366 (100.0)	2,609 (59.8)	400 (9.2)	815 (18.7)	0 (0.0)	310 (7.1)	232 (5.3)
遺産分割等	数	467 (100.0)	134 (28.7)	120 (25.7)	129 (27.6)	0 (0.0)	39 (8.4)	45 (9.6)
寄与分を定める処分	数	14,489 (100.0)	6,165 (42.5)	1,429 (9.9)	1,969 (13.6)	0 (0.0)	4,199 (29.0)	727 (5.0)
特別の寄与に関する処分	数	564 (100.0)	210 (37.2)	174 (30.9)	101 (17.9)	0 (0.0)	44 (7.8)	35 (6.2)
請求すべき按分割合に関する処分	数	239 (100.0)	55 (23.0)	32 (13.4)	114 (47.7)	0 (0.0)	14 (5.9)	24 (10.0)
その他の	数	854 (100.0)	524 (61.4)	86 (10.1)	81 (9.5)	0 (0.0)	141 (16.5)	22 (2.6)
一般	数	191 (100.0)	55 (28.8)	42 (22.0)	32 (16.8)	0 (0.0)	50 (26.2)	12 (6.3)
調停	数	44,079 (100.0)	17,958 (40.7)	12,826 (29.1)	7,193 (16.3)	3 (0.0)	4,665 (10.6)	1,434 (3.3)
婚姻中の夫婦間の事件	数	37,308 (100.0)	15,740 (42.2)	10,314 (27.6)	5,727 (15.4)	1 (0.0)	4,321 (11.6)	1,205 (3.2)
婚姻外の男女間の事件	数	204 (100.0)	76 (37.3)	60 (29.4)	50 (24.5)	0 (0.0)	4 (2.0)	14 (6.9)
親族間の紛争	数	1,811 (100.0)	381 (21.0)	823 (45.4)	518 (28.6)	0 (0.0)	17 (0.9)	72 (4.0)
その他の	数	4,756 (100.0)	1,761 (37.0)	1,629 (34.3)	898 (18.9)	2 (0.0)	323 (6.8)	143 (3.0)
合意に相当する審判事件	数	2,587 (100.0)	14 (0.5)	545 (21.1)	614 (23.7)	1,273 (49.2)	5 (0.2)	136 (5.3)

(注) 1 各欄下段の数字は、当該事件の既済総数に対する百分比である。

2 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第18表 調停に代わる審判がされた事件数－事件の種類別

(家)

年 種別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総 数	8,045 1,081	9,592 1,242	12,635 1,393	12,808 1,404	13,451 1,460
夫婦同居・協力扶助	0 1	1 1	1 0	1 1	2 0
婚姻費用分担	842 249	1,100 325	1,521 343	1,439 312	1,598 354
子の監護に関する処分	1,764 428	1,909 500	2,388 523	2,585 594	2,311 605
財産分与	35 14	66 13	79 19	61 16	73 21
親権者指定期・変更	386 25	426 24	385 27	339 24	310 20
扶養	18 12	24 4	26 7	27 10	39 10
遺産分割等	3,096 236	3,171 254	3,893 308	3,812 280	4,199 254
寄与分を定める処分	73 4	68 13	73 10	48 16	44 16
特別の寄与に関する処分	0 0	3 0	4 1	10 0	14 8
請求すべき按分割合に関する処分	111 12	133 11	160 6	135 8	141 7
一 般 調 停	婚姻中の夫婦間の事件	1,481 86	2,416 84	3,731 128	4,040 126
	婚姻外の男女間の事件	1 0	0 0	2 0	1 0
	離婚等に基づく慰謝料	4 1	3 0	5 1	5 0
	親族間の紛争	20 2	18 0	27 1	15 1
	離縁	110 7	147 5	188 9	184 4
					219 2

(注) 各欄下段の括弧内の数字は、当該事件の異議申立件数である。

第19表 家事調停既済事件数－審理期間別

(家)

区分 年	総数	1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	2年を超える	平均審理 期間(月)
平成30年	130,519	10,788	36,048	41,911	33,020	11,046	1,266	6.0
	(100.0%)	(8.3%)	(27.6%)	(32.1%)	(25.3%)	(8.5%)	(1.0%)	
令和元年	124,346	10,107	33,773	40,170	32,888	12,142	1,439	6.3
	(100.0%)	(8.1%)	(27.2%)	(32.3%)	(26.4%)	(9.8%)	(1.2%)	
令和2年	139,190	9,121	25,327	35,466	37,422	15,187	1,823	7.2
	(100.0%)	(6.6%)	(18.2%)	(25.5%)	(26.9%)	(10.9%)	(1.3%)	
令和3年	125,428	9,919	30,267	39,543	37,532	19,047	2,882	7.4
	(100.0%)	(7.9%)	(24.1%)	(31.5%)	(29.9%)	(15.2%)	(2.3%)	
令和4年	124,332	9,260	27,294	36,515	34,354	15,229	2,776	7.2
	(100.0%)	(7.4%)	(22.0%)	(29.4%)	(27.6%)	(12.2%)	(2.2%)	
令和5年	124,332	9,414	26,739	36,084	34,218	15,453	2,424	7.2
	(100.0%)	(7.6%)	(21.5%)	(29.0%)	(27.5%)	(12.4%)	(1.9%)	

(注) 1 欄の下段は、当該年の総数に対する百分比を示したものである。

2 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第20表 家事調停事件の平均審理期間(月)

(家)

区分 年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
既 済 事 件	全調停事件	5.3	5.3	5.5	5.8	6.0	6.3	7.2	7.4	7.2	7.2
	別表第二調停	5.7	5.7	5.8	6.0	6.4	6.7	7.5	7.7	7.7	7.6
	別表第二以外の調停	5.0	5.0	5.1	5.4	5.6	5.7	6.7	6.8	6.5	6.5
未 済 事 件	全調停事件	5.0	5.1	5.2	5.4	5.6	5.9	6.8	6.6	6.5	6.6
	別表第二調停	5.6	5.6	5.7	5.9	6.2	6.4	7.3	7.0	7.0	7.0
	別表第二以外の調停	4.2	4.2	4.4	4.6	4.7	5.1	5.9	5.6	5.7	5.7

4 各裁判所調停事件数

第21表 各地方裁判所民事調停事件数(令和5年)

裁判所	新受	既済	未済
総 数	4,249	4,362	1,166
東京 横浜 さいたま 千葉 宇都宮 前橋 静岡 甲府 長野 新潟	685	706	405
	134	140	72
	56	70	12
	46	54	32
	47	53	22
	25	24	9
	30	33	9
	93	98	19
	5	5	0
	35	40	3
	31	29	13
大阪 京都 神戸 奈良 大津 和歌山	618	637	189
	215	215	59
	242	242	27
	50	49	7
	51	49	3
	16	12	6
名古屋 岐阜 福井 金沢 富山	206	216	70
	31	31	4
	39	40	9
	35	32	7
	13	16	2
	27	25	7
広島 山口 岡山 山陽 鳥取 松江	59	56	8
	33	33	11
	64	59	12
	5	4	1
	23	26	7
福岡 佐賀 長崎 大分 熊本 鹿児島 宮崎 那覇	465	472	31
	49	49	1
	42	40	5
	43	45	0
	85	86	16
	91	83	18
	49	49	1
	118	120	5
仙台 盛岡 秋田 青森	93	98	5
	63	70	4
	10	12	1
	12	18	2
	9	8	1
	32	35	1
札幌 函館 旭川 利尻	61	64	26
	9	9	0
	12	14	3
	18	18	2
高松 徳島 知多	20	21	3
	12	11	7
	16	16	5
	26	30	4

第22表 各地方裁判所管内別簡易裁判所民事調停事件数(令和5年)

裁 判 所	新 受	既 濟	未 濟
総 数	25,310	25,794	6,677
東京	4,245	4,276	1,305
横浜	993	1,023	343
さいたま	684	710	204
千葉	763	724	240
水戸	313	334	97
宇都宮	253	279	70
前橋	279	269	86
静岡	630	625	202
甲府	127	125	32
長野	437	445	115
新潟	291	317	88
大阪	2,314	2,446	656
京都	505	516	160
神戸	940	1,012	306
奈良	178	199	49
大津	316	349	50
和歌山	124	120	47
名古屋	2,186	2,243	377
津	298	325	48
岐阜	526	510	107
福井	119	119	38
金沢	161	173	37
富山	187	194	31
広島	422	425	123
山口	299	273	85
岡山	430	448	127
鳥取	157	157	28
松江	134	135	31
福岡	1,370	1,368	233
佐賀	156	176	29
長崎	270	278	48
大分	394	387	94
熊本	352	373	88
鹿児島	323	302	79
宮崎	254	257	44
那覇	464	474	120
仙台	474	484	151
福島	360	358	69
山形	203	213	32
盛岡	194	198	49
秋田	131	147	21
青森	204	204	46
札幌	675	613	213
函館	62	59	10
旭川	117	114	23
釧路	164	157	33
高松	209	211	61
徳島	189	178	57
高知	112	133	23
松山	322	339	72

第23表 各家庭裁判所家事調停事件数(令和5年)

裁判所	新 受	既 濟	未 濟
総 数	126,185	124,332	70,745
東京	14,628	14,104	10,610
横浜	8,879	8,988	5,347
さいたま	6,856	6,733	3,947
千葉	5,965	6,181	3,292
水戸	2,586	2,566	1,352
宇都宮	1,858	1,810	991
前橋	2,067	1,947	1,143
静岡	3,641	3,495	1,929
甲府	886	872	449
長野	2,089	2,043	1,042
新潟	1,709	1,766	827
大阪	9,042	9,142	5,222
京都	2,618	2,511	1,536
神戸	5,560	5,382	3,286
奈良	1,222	1,248	837
大津	1,470	1,416	828
和歌山	1,000	1,071	488
名古屋	7,783	7,556	4,409
津	1,781	1,681	972
岐阜	1,942	1,877	990
福井	633	640	320
金沢	1,124	1,069	490
富山	884	895	382
広島	3,015	2,954	1,625
山口	1,445	1,376	723
岡山	2,259	2,235	1,125
鳥取	570	583	261
松江	544	577	239
福岡	5,477	5,329	3,106
佐賀	859	813	473
長崎	1,229	1,205	539
大分	1,124	1,063	634
熊本	2,098	2,229	872
鹿児島	1,759	1,770	899
宮崎	1,126	1,135	490
那覇	1,813	1,794	1,065
仙台	2,242	2,041	1,208
福島	1,853	1,785	793
山形	820	959	366
盛岡	980	980	429
秋田	681	701	288
青森	1,090	1,046	439
札幌	3,462	3,315	1,796
函館	361	349	138
旭川	535	537	183
釧路	871	806	374
高松	1,103	1,127	559
徳島	744	707	467
高知	608	573	349
松山	1,294	1,350	616